

ブラジルへのさらなる投資実現に向けた政策対話の提案

ブラジル日本商工会議所
会頭 村田 俊典

<政策対話の目的>

ブラジル日本商工会議所はこのたび、中小企業の進出も支援しつつ日本企業によるブラジルへのさらなる投資拡大や人材交流を図り、最先端の技術やノウハウの移転促進を通じてブラジルが必要とする高いスキルを持った人材を育成すると共に、裾野産業も含めた国際競争力を高め、日伯企業間の新たなビジネス機会を増大させることを目的に、ブラジル政府に対し両国官民による政策対話の実施を提案する。

<政策対話委員会の設立>

上記目的の実現に向けブラジル日本商工会議所では、現状在ブラジル日系企業が積極的な投資活動を控えたり、中小企業がブラジル進出を躊躇する原因となっている投資及び事業環境上の諸問題を取りまとめ、両国経済が共に繁栄し得るための具体的な改善提案書を策定することを目的に昨年6月、当所内に政策対話委員会を設立した。

<ワーキンググループの発足とAGIRの策定>

在ブラジル日系企業の多くが直面している問題を5つの分野に分け、各分野に於ける重要問題の取りまとめと、ブラジル政府、経済界に向けた改善提案書「さらなる投資実現に向けた行動計画・AGIR」の策定を目的に昨年9月、政策対話委員会の下に5つのワーキンググループを発足。以降、約半年間を掛け本年3月、当該5分野におけるAGIR 48項目を策定した。

課税 WG

通関 WG

労働 WG

産業競争力/
中小企業育 WG

インフラ WG

AGIR = Action plan for Greater Investment Realization

<政策対話に向けた5項目の提言>

ブラジル日本商工会議所はこのたび、AGIR 48項目の中から先ず、在ブラジル日系企業のみならずブラジル産業界においても特に関心が高く、且つブラジルの産業競争力強化を図るうえで極めて有効と思われる5項目を選考した。これら提言項目を同政策対話におけるアジェンダとし、所期の目的達成に向け、日伯官民による未来志向的な協議を開始することを提案する。その具体化に向け、日伯貿易投資促進・産業協力合同委員会の下に、両国所管省庁ならびにCNI、経団連の協力を得たワーキンググループを設け、官民共同による継続的な政策対話を行える体制を構築いただきたい。

当所が提言する5項目の提言内容は次のとおりである。

【裾野産業育成・中小企業進出促進に向けた提言】

《ブラジルサプライヤーの競争力強化を図る産業施策の策定》

1. 「提言：部品メーカーへの税制優遇策等、中小企業支援施策の策定」

（現状）

現状、日系自動車メーカーから見たブラジルサプライヤーの技術力、工場力（品質、価格、納期）、設備力は世界水準を大きく下回る。このため日系メーカーの現地調達率は高まらず、輸入部品に頼らざるを得ないことでコスト高となり、輸出競争力を得られない状況にある。

（競争力強化に向けた改善提案）

ブラジルサプライヤーの経営革新を促し、メーカーとの取引拡大を図るべく、技術力の向上や社内IT化、人材採用・育成、事業パートナーの発掘、新たな設備の導入、資金繰りの安定化等への支援を目的に、部品メーカーが利用可能な各種中小企業施策を策定することを提案する。伯政府の要請があれば、日本国中小企業庁による施策やジェットロ、日本商工会議所等が実施する中小零細企業に対する経営支援活動の内容を紹介すると共に、ブラジルへの導入に向け、制度設計等に係わる日本政府による助言等の可能性を検討したい。

《自動車業界における裾野産業の振興》

2. 「提言：より高いマネジメントスキルを持ったエンジニアの養成—人材育成の促進—」

（現状）

サプライヤーの品質レベルに大きなばらつきがあり、品質不具合への懸念から採用できないケースが多数ある。現状、メーカーが求める必要最低限の要求値も満たせないサプライヤーもいるため、基礎レベルの指導や監理業務に追われ、生産ラインの工程改善支援など、他国で広く実施している技術的サポートを導入できない状況にある。

（競争力強化に向けた改善提案）

ブラジル自動車裾野産業の技術力をグローバルスタンダードレベルに引き上げ、メーカーの国内調達率の向上とこれによる輸出競争力を高めることを目的に、品質管理、工程管理に携わるエンジニア（マネジメント層）を対象とした官民連携による教育事業への取り組みを提案する。当所では現在、日本国経済産業省の制度を利用し、いくつかの技術分野の専門家を日本から招き、ブラジルサプライヤーへの長期的、継続的な技術指導を行うことを計画している。

3. 「提言：利便性のある経済特区、輸出促進特区の設置と効果的な運用」

（現状）

人、物、金、設備、情報力等、経営資源が限られる中小企業にとって、各種許認可手続きや租税、労務、物流費等のコスト負担、資金調達等において大きな負担を強いられる国への進出は極めて難しい。現在、ブラジルはこうした事業環境にあることから、アジア、アセアンにおいて、技術指導を行いながらローカルサプライヤーとの協業を通じて自動車産業のサプライチェーンを支える高い技術力を持った日本中小企業のブラジル進出はほとんどない状況にある。

(競争力強化に向けた改善提案)

現在、ブラジルには、北東部を中心に自動車産業を対象とするフリーゾーンや輸出促進特区が設けられているが、大消費地であるサンパウロ周辺にも同様に、各種税制恩典等を供与する経済特区や輸出促進に向けた特区を設けていただきたい。そうすることで物流コストの削減と欧米勢を含む各メーカーとの効率的な事業連携、さらには、大都市圏に点在するより技能レベルの高いローカルサプライヤーとのビジネスマッチングを通じた海外市場開拓の機会が得られるものとする。また、同特区内には、各種許認可所管庁を束ねるワンストップ窓口やそれら申請手続きを代行するサービスセンター、さらに中小企業間の協業を支援するビジネスマッチングサービスを実施するなどして、企業が生産、営業活動に専念できる、アジアやアセアン各国に匹敵する経済特区を設置することを提案する。輸出促進に際しては、特区所在企業の国際価格競争力を強化するため、ドローバック制度の簡略化による利便性の向上を図るとともに各種税制恩典を付与し、いわゆるブラジルコストの大きな一因とされる労働分野におけるコストを相殺できるだけのインセンティブを供与いただきたい。

【インフラ整備の促進に向けた提言】

《インフラ整備を促進する金融制度改革》

4. 「提言：海外投資家に対するインフラ投資環境の改善—外貨導入によるインフラ整備の促進（外貨規制の見直し）—」

(現状)

ブラジルにおける現状の各種外為規制は利便性が悪く、これが一因となり、海外からのインフラ案件への投資が妨げられている。ブラジルにおけるインフラ投資は現地通貨建てが前提条件となっていることにより現状、外貨による投資機会は限定的なケースでしか得られていない（石油開発関連はドル建てのファイナンスは存在するが、オフショアで完結する仕組み）。プロジェクトが国内にあり、オンショアにあるインフラ投資案件（鉄道・道路・港湾・電力等）においては外貨（ドル・円・ユーロなど）を利用したストラクチャーが組み難しく、海外投資家が有望なインフラ投資案件に参画することが極めて難しい状況にある。

(投資促進に向けた改善提案)

ブラジルには数多くの有望なインフラ投資案件があり、その実現を図るための有効手段の一つとして外貨での投資を可能とする制度環境の整備を提案する。そのための参考として、別添資料により、ラ米地域において同様の取り組みが比較的的成功しているメキシコ・ペルー・チリ等の事例を紹介する。例えば、メキシコでは風力発電プロジェクトなどへの外貨での投資が活発で、地場通貨/外貨2種類の通貨でファイナンスするストラクチャーも存在することから外国金融機関も積極的に投資に参画している。また、事業会社が国内に外貨口座を保持できる等、通貨の自由度が高く、金融市場において外貨からメキシコ・ペソの転換が比較的容易にできるなど、海外投資家がインフラ投資案件等に参画しやすい環境がつけられている。こうした近隣諸国における事例との比較を通じて、ブラジルのインフラ投資環境の改善（外貨導入策）を提案するものである。

《投資促進のための重要インフラの整備》

5. 「提言：電力の効率的利用によるエネルギーコストの削減－効率的な電力使用環境の構築に向けたスマートグリッドの導入－」

(現状)

ブラジルでは、年々増加する電力需要の拡大に対して依然として電力供給源の多くを水力発電に頼っている。電力消費の大きい南部地域への送電量が制限されるなど停電問題が依然残り、多くの地域において送配電設備の保守を含め、電力系統における運用上の課題が顕在化している。

(投資促進に向けた改善提案)

日本および欧米諸国の例に見られるように、大型水力や火力など長期の建設期間を要する大型発電設備に対して、短期間での建設が可能な再生エネルギー発電設備の増設によりこうした問題への対応が可能となるとともに、蓄電池システムを活用することで、電力品質の改善も図ることができる。また、ブラジルにおいて未だ普及していないスマートメータを導入することで電力消費の見える化が可能となり、消費者への節電アピールとなるとともに、優先度に基づく電力消費の振り分けなどを通して地域における電力の供給管理が可能となり、スマートシティ化へとつなげることができる考える。

日本企業はじめ多くの製造業が立地する産業拠点マナウスにおいて、電力供給量や Utility グリッドと連係した送電能力の不足、これによる停電が指摘されているが、これを解消するためには、電力消費時間の調整による需給バランスの最適化を可能にするスマートメータの活用と、発電コストの廉価な再生エネルギー、また、急激な消費電力の増加に対応するための蓄電池の活用が有効である。さらに、商品の製造過程においては、電力の品質の安定化を考慮する必要があり、電圧の安定化や盗電等によるロスへの対応についても、上記の蓄電池システムとスマートメータを含むグリッドコントロールシステムの活用が有効と考える。日本始め欧米諸国における先行事例に鑑み、ブラジルにおける効率的な電力使用環境の構築に向けた方策として、上記設備やシステムを用いたスマートグリッドを導入することを提案する。ブラジルがスマートグリッドの導入・普及に取り組むにあたり、ブラジル側に関心があれば日本官民による協力活動を検討したい。

以上